



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社かわでん
 コード番号 6648 URL <http://www.kawaden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 信岡 久司
 (氏名) 神保 能郎

TEL 03-6433-0135

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	14,646	5.0	992	14.9	998	△7.2	653	△9.3
30年3月期第3四半期	13,945	0.6	864	△38.2	1,076	△23.7	720	△23.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	203.95	—
30年3月期第3四半期	224.90	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	19,287	13,512	70.1	4,218.30
30年3月期	18,010	13,206	73.3	4,122.87

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 13,512百万円 30年3月期 13,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
31年3月期	—	40.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	0.9	1,100	△21.4	1,090	△32.4	720	△44.3	224.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	4,192,000 株	30年3月期	4,192,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	988,786 株	30年3月期	988,751 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	3,203,230 株	30年3月期3Q	3,203,362 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっては添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の堅調な推移を背景に緩やかな回復基調での推移が継続しております。しかしながら米中貿易摩擦の影響などに伴う景気の減速などが懸念されるなど先行きは不透明な状況となっております。

当業界におきましては、企業収益の改善を背景に民間設備投資は緩やかな増加傾向で推移いたしましたが、その一方で受注価格競争は依然厳しい状況が継続しております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、営業活動の強化やお客様対応の充実に加え更なる品質の向上を目標に掲げ、顧客満足を最優先に全力を傾注し営業活動を展開いたしました。これにより売上高は14,646百万円(前年同四半期比5.0%増)となりました。

利益につきましては、増収の影響などにより営業利益は992百万円(前年同四半期比14.9%増)となりました。また、前年同期より営業外収益が減少したことなどから経常利益は998百万円(前年同四半期比7.2%減)、四半期純利益は653百万円(前年同四半期比9.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

受取手形及び売掛金が719百万円増加したことに加え、現金及び預金が232百万円、製品が290百万円それぞれ増加いたしました。これらの結果、流動資産合計は前事業年度末比1,251百万円(9.0%)増加し、15,152百万円となりました。

(固定資産)

有価証券評価差額金の減少などにより投資その他の資産が90百万円減少したものの、有形固定資産が32百万円、無形固定資産が82百万円それぞれ増加いたしました。これらの結果、固定資産合計は前事業年度末比24百万円(0.6%)増加し、4,134百万円となりました。

(流動負債)

買掛金が335百万円及び未払法人税等が256百万円それぞれ増加いたしました。これらの結果、流動負債合計は前事業年度末比840百万円(22.4%)増加し、4,600百万円となりました。

(固定負債)

長期借入金が87百万円及び退職給付引当金が30百万円それぞれ増加いたしました。これらの結果、固定負債合計は前事業年度末比129百万円(12.4%)増加し、1,174百万円となりました。

(純資産)

前事業年度の期末配当144百万円及び当事業年度の間配当128百万円があったものの、四半期純利益653百万円の計上により利益剰余金が381百万円増加いたしました。これらの結果、純資産合計は前事業年度末比305百万円(2.3%)増加し、13,512百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月9日の「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、当社の業績予想は現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,873	8,106
受取手形及び売掛金	4,606	5,325
製品	607	897
仕掛品	375	386
原材料	293	314
その他	147	123
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	13,901	15,152
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,436	1,422
その他(純額)	1,446	1,492
有形固定資産合計	2,882	2,915
無形固定資産		
	126	208
投資その他の資産		
繰延税金資産	413	438
その他	687	571
投資その他の資産合計	1,100	1,009
固定資産合計	4,109	4,134
資産合計	18,010	19,287
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,747	2,082
短期借入金	533	558
1年内返済予定の長期借入金	258	270
未払法人税等	—	256
賞与引当金	440	388
その他	781	1,044
流動負債合計	3,759	4,600
固定負債		
長期借入金	162	250
退職給付引当金	729	760
役員退職慰労引当金	130	143
資産除去債務	17	17
その他	5	3
固定負債合計	1,044	1,174
負債合計	4,804	5,774

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,124	2,124
資本剰余金	1,476	1,476
利益剰余金	11,299	11,680
自己株式	△1,862	△1,862
株主資本合計	13,038	13,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168	92
評価・換算差額等合計	168	92
純資産合計	13,206	13,512
負債純資産合計	18,010	19,287

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	13,945	14,646
売上原価	10,259	10,718
売上総利益	3,686	3,927
販売費及び一般管理費	2,822	2,934
営業利益	864	992
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	9
受取賃貸料	7	5
保険配当金	12	14
諸手当見積差額	221	—
その他	11	27
営業外収益合計	266	57
営業外費用		
支払利息	4	3
売上債権売却損	32	31
売上割引	13	7
その他	4	8
営業外費用合計	54	51
経常利益	1,076	998
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
減損損失	12	—
その他	0	0
特別損失合計	12	0
税引前四半期純利益	1,063	998
法人税、住民税及び事業税	197	338
法人税等調整額	145	6
法人税等合計	342	345
四半期純利益	720	653

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。